

2022 年度 事業報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

学校法人 秀 明 学 園

1. 学 校 法 人 の 概 要

(1) 建学の精神

常に真理を追究し、
友情を培い、
広く社会に貢献する
人間形成を目的とする

(2) 校 訓

知・技・心

知力を充実させて、思考力・創造力をつける。

身体を使って技を鍛え、磨く。

さらに豊かな心と強い精神力を持った、調和のとれた人間形成をめざす

(3) 法人の目的

学校法人秀明学園は、私立学校法第3条に規定する学校法人として、中学校2校、高等学校3校、大学1校を設置し、創立者川島寛士先生の建学の精神のもと、学習者の現状を踏まえ、より善くする働きかけを行い、保護者の信頼と期待に応え、知・技・心の調和の取れた人間形成をめざし、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

(4) 法人の沿革

1972年			創立者川島寛士先生が秀明学園の設立を計画
1976年	12月		川越・笠幡の地を学園設立の場として決定
1978年	3月	4日	学校法人秀明学園法人設立認可
	4月	1日	秀明中学校開校
	5月		中学校舎落成
1979年	2月		体育館完成（現第一体育館）
	3月		高校校舎落成
	4月	1日	秀明高等学校開校
	8月		寄宿舎第一期工事完成（1～3号棟）
1981年	2月		寄宿舎第二期工事完成（4～6号棟）
	4月		秀明上尾高等学校（現秀明英光高等学校）開校
			秀明八千代中学校開校（現秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学校）
	6月		武道館、プール完成
	10月		秀明の塔、グラウンド完成
	11月		竣工記念祝賀式典開催、秀明太鼓披露
1984年	3月		中高一貫の第1期卒業、東大合格など輝かしい合格実績をあげる
	4月		秀明八千代高等学校開校（現秀明大学学校教師学部附属秀明八千代高等学校）
1985年	3月		第57回選抜高等学校野球大会出場（春の甲子園）
1988年	4月	1日	八千代国際大学（1998年4月、秀明大学と改称）開学・政治経済学部設置（現総合経営学部）
	5月		学園創立満10周年記念祝賀会開催
	7月		英国ケンブリッジ大学、米国ミドルベリー大学と英語教育提携
1991年	4月		茶道教室完成、「心の学習」の一環として茶道の授業開始
1992年	4月		イギリス・ケント州にキングスゲートカレッジ開校
	7月		イギリス英語研修開始
	8月		第74回全国高等学校野球選手権大会出場（夏の甲子園）
	10月		CCC秀明カンタベリー大学開学
1996年	3月		寄宿舎新棟（女子寮）第一期工事完成
	4月		男女共学化
	7月		寄宿舎新棟（女子寮）第二期工事完成
1997年	6月20日		学園創立20周年記念祝賀会開催
	9月		高校コンピュータ教室完成
1998年	3月		第二体育館完成
1999年	6月		寄宿舎新棟歩道橋完成
2000年	8月		中学コンピュータ教室完成
2001年	6月		プール改修工事完了
	9月		高校教員室増床工事完成
	12月		中学校教員室増床工事完成
2004年	9月		高校新コンピュータ教室完成
2005年	2月		裏千家今日庵より茶道文化賞の茶道文化振興賞を受賞
2006年	3月		スポーツセンター完成
	4月		秀明大学英語情報マネジメント学部設置
	8月		メディアセンター完成
	11月		中学女子寮完成
2007年	9月		正門守衛室改築
2008年	3月		学園創立満30周年記念祝賀会開催

	4月	秀明大学学校教師学部設置
2009年	4月	秀明大学観光ビジネス学部設置
2010年	3月	男子寄宿舎耐震補強工事完成
2015年	12月	中学・高校校舎耐震補強工事完成
2016年	3月	イングリッシュ・スタディー・センター完成
2017年	4月	秀明大学看護学部設置
2018年	6月	学園創立満40周年記念祝賀会開催
2019年	4月	秀明大学新体育館竣工
2020年	4月	秀明大学図書館カフェテリア竣工
2020年	12月	秀明大学PCR検査室開設
2022年	3月	秀明大学第5学生寮竣工

(5) 設置する学校・学部・学科の名称

- ①秀明中学校
- ②秀明高等学校（全日制普通科）
- ③秀明英光高等学校（全日制普通科）
- ④秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学校
- ⑤秀明大学学校教師学部附属秀明八千代高等学校（全日制普通科）
- ⑥秀明大学 学校教師学部 中等教育教員養成課程
看護学部 看護学科
総合経営学部 企業経営学科
英語情報マネジメント学部
英語情報マネジメント学科
観光ビジネス学部 観光ビジネス学科

(6) 入学定員ならびに入学者数・学生数・生徒数（2022年5月1日現在）(人)

学校・学部・学科名	入学 定員	入学 者数	収容定員	在籍数
秀 明 中 学 校	120	70	400	196
秀 明 高 等 学 校	160	81	520	199
秀 明 英 光 高 等 学 校	400	321	1,200	908
秀明大学学校教師学部附属 秀明八千代中学校	80	49	240	121
秀明大学学校教師学部附属 秀明八千代高等学校	370	451	1,110	1,206
秀 明 大 学 学 校 教 師 学 部	200	147	800	827
秀 明 大 学 看 護 学 部	80	45	320	177
秀 明 大 学 総 合 経 営 学 部	90	93	360	448
秀明大学 英語情報マネジメント学部	70	55	280	295
秀 明 大 学 観 光 ビジネス学部	70	35	280	289

(7) 所在地

①学校法人秀明学園法人本部	埼玉県川越市大字笠幡字川向 4792 番地
②秀 明 中 学 校	埼玉県川越市大字笠幡字川向 4792 番地
③秀 明 高 等 学 校	埼玉県川越市大字笠幡字川向 4792 番地
④秀 明 英 光 高 等 学 校	埼玉県上尾市大字上野 1012 番地
⑤秀明大学学校教師学部附属 秀 明 八 千 代 中 学 校	千葉県八千代市大字桑橋字作ヶ谷津 803 番地
⑥秀明大学学校教師学部附属 秀 明 八 千 代 高 等 学 校	千葉県八千代市大字桑橋字作ヶ谷津 803 番地
⑦秀 明 大 学	千葉県八千代市大学町一丁目 1 番 1 号

(8) 役員・評議員・教職員の概要 (2022 年 4 月 1 日現在)

① 役 員	理事長	川 島 幸 希
	理 事	尾 上 純 一
	理 事	福 島 克
	理 事	富 谷 利 光
	理 事	大 城 嘉 規
	理 事	近 藤 公 一
	理 事	町 田 太 郎
	理 事	小 俣 二 也
	理 事	稲 葉 宗 通
	理 事	木 村 政 之
	理 事	中 村 さち江
② 監 事	監 事	今 枝 敦
	監 事	大 室 征 男
	監 事	川 野 聡
③ 評議員 (理事兼任者 4 名を除く)		
	五十子	信 彦
	松 崎	聡
	田 中	孝 広
	神 原	洋
	梶 田	茂 記
	堀 江	大 典
	中 村	有 良
	榎 森	啓 元
	酒 井	哲 郎
	関 口	昌 昭
	上 野	茂
	後 藤	茂
	神 田	繁 美

濱 口 良 一
 佐 藤 敏 夫
 吉 澤 篤 人
 福 川 章 子
 近 藤 昌 之

④ 教職員（専任）の概要(2022 年 5 月 1 日現在)

(人)

学 校 名	教 員	職 員
秀 明 中 学 校	20	16
秀 明 高 等 学 校	20	
秀 明 英 光 高 等 学 校	50	17
秀明大学学校教師学部附属 秀 明 八 千 代 中 学 校	10	16
秀明大学学校教師学部附属 秀 明 八 千 代 高 等 学 校	48	
秀 明 大 学	142	23

2. 事業の概要

(1) 秀明中学校

- ①文部科学省のGIGAスクール構想に対応し、一人一台タブレット端末を整備し、ICTを活用した教育実践を進めています。
- ②新学習指導要領に対応し、育成すべき資質・能力を明確化するとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実践するなど授業改善を進めています。指導と評価の一体化を図るため、観点別評価や評定の算出方法の改良を図り、通知表と指導要録を改訂しました。
- ③2年生と3年生の希望者を対象として、1月に秀明学園の附属施設を利用して行うイギリス英語研修（2週間）を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響によりホームステイの受け入れ先を確保できませんでしたが、カレッジのスタッフの尽力によりレッスンが工夫されており、生徒たちはイギリスの歴史と文化を満喫しながら充実した語学研修を体験しています。
- ④専願入試を1回、一般入試を2回行い、最終的な入学者数は70名でした。
- ⑤第2体育館空調機入替工事、新入生のためのタブレット補充を行いました。

(2) 秀明高等学校

- ①文部科学省のGIGAスクール構想に対応し、前年度購入のChrome Book 100台に加え、新規に100台を購入し、ICTを活用した教育実践を進めています。
- ②新学習指導要領の実施に対応し、育成すべき資質・能力を明確化するとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実践するなど授業改善を進め、定期考査を見直しました。観点別評価や評定の算出方法の改良を図り、通知表を改訂しました。
- ③1年生と2年生の希望者を対象として、1月に秀明学園の附属施設を利用して行うイギリス英語研修（2週間）を実施しました。中学と同様、ホームステイの受け入れ先を確保することはできませんでしたが、ケント大学の学生や地方都市での通行人へのインタビューを行うミッションがあるなど、現地スタッフによるレッスンは充実しています。また、夜間には少人数による英会話教室も開講され、生徒たちは「英語漬け」の日々を送りました。研修後、生徒たちは感想文を作成し、それを生徒自身が編集して文集を完成させています。
- ④卒業生62名の進路は、大学・短大等進学42名、進路未定20名はとなりました。高校3年生のほとんどが大学進学志望者で、短期大学に1名、専修学校に1名が進学しています。国公立大学では、筑波大学、福島県立医科大学に合格。医学部では、昭和大学、日本大学、東京女子医科大学、国際医療福祉大学などに現役・浪人合計で17名が合格し、歯学部では東京歯科大学、昭和大学、日本歯科大学、日本大学などに現役・浪人合計で17名が合格しました。文系・理系学部では、国際基督教大学、東京理科大学、芝浦工業大学、國學院大学などに現役・浪人合計で48名が合格しています。
- ⑤Chrome Book及び保管庫の補充購入、高校女子寮空調機入れ替え及び空調用室内外連絡線更新工事、校舎建替に伴う仮設校舎新築と整備工事を行いました。

(3) 秀明英光高等学校

- ① 文部科学省の GIGA スクール構想に対応し、Chrome Book を新入生全員分 321 台導入し、ICT を活用した教育実践に備えました。併せて、全教室の IT 化（短焦点プロジェクターとホワイトボード）も行いました。
- ② 入学試験は単願入試 1 回、併願入試 2 回、計 3 回行われ、406 名が入学しました。
- ③ 2022 年度 3 月の卒業生は 307 名で大学進学者も多く、短期大学を含めると 60.3% が進学しました。
- ④ パソコン教室（e スポーツ・ドローン室）の改修、備品の購入を行いました。

(4) 秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学校

- ① イギリスセント州にある C C C 秀明カンタベリー大学（Canterbury）において、2023 年 1 月 4 日から 1 月 19 日までの 16 日間、中学 2 年生と 3 年生を対象に生徒 28 名、引率教員 3 名でイギリス英語研修を行いました。
- ② 入学試験は専願入試を 1 回、一般入試を 3 回行い、43 名が入学しました。
- ③ 生徒用机椅子の交換。各教室に液晶プロジェクターを設置し、黒板のホワイトボード化を行いました。

(5) 秀明大学学校教師学部附属秀明八千代高等学校

- ① イギリスセント州にある C C C 秀明カンタベリー大学（Canterbury）において、2023 年 2 月 1 日から 2 月 15 日までの 15 日間、高校 2 年生を対象に生徒 82 名、引率教員 4 名でイギリス英語研修を行いました。
- ② 入学試験は前期選抜試験 2 回、後期選抜試験 1 回、合わせて 3 回行われ、内部進学生と併せて 520 名が入学しました。
- ③ 2023 年 3 月の卒業生は 362 名で大学進学者も多く、短期大学を含めると 67.4% が進学しました。
- ④ 生徒用机椅子の交換。各教室に液晶プロジェクターを設置し、黒板のホワイトボード化を行いました。

(6) 秀明大学

- ① 学校教師学部 2022 年 3 月卒業生は、175 人中 107 人が正規採用（61.1%）、臨時的任用と合わせ 161 人が教員として就職（92.0%）しました。特に、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、岐阜県、静岡県、沖縄県などに地元出身者が多数合格を果たしました。
- ② 看護学部 2022 年 3 月卒業生（第 2 期卒業生）は看護師国家試験合格率 100%、保健師国家試験合格率 83.3%、就職率 100%、大学附属病院就職率 70.6% と 1 期生に勝るとも劣らない実績を残しました。
- ③ 英語情報マネジメント学部は 10 年連続、観光ビジネス学部は 10 年連続で日本人学生の就職率 100% を達成しました。
- ④ 女子水球部日本選手権 7 連覇を果たしました。

以上

3. 財 務 の 概 要

令和4年度の事業活動収支は、事業活動収入合計が54億2千6百万円、事業活動支出合計が54億2千1百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、4百万円の収入超過となりました。

教育活動収入は、授業料や入学金などの学生生徒等納付金34億9千8百万円、国や地方公共団体からの経常費等補助金13億9千7百万円、付随事業収入1億9千9百万円で、前年度から7千3百万円の減少となりました。

教育活動支出は、人件費31億9千5百万円、教育研究経費18億5百万円、管理経費4億8百万円で、前年度から7千4百万円の減少となりました。

なお、当年度収支差額は9億9千8百万円の支出超過となりましたが、これは主に大学学生寮新築に伴う基本金組入額の増加によるものです。

(1) 経年比較

過去5年間における事業活動収支の概況は次のとおりです。

(単位 円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,465,478,573	3,533,292,851	3,574,085,066	3,547,395,098	3,498,150,319
	手数料	120,292,283	130,254,475	119,387,464	113,794,753	114,035,187
	寄付金	48,385,245	89,754,131	93,043,546	76,718,600	63,950,480
	経常費等補助金	1,431,782,520	1,297,332,850	1,376,252,801	1,378,064,981	1,397,620,226
	付随事業収入	266,738,865	233,523,847	27,318,151	239,276,022	199,791,002
	雑収入	65,483,349	84,379,580	48,838,601	53,123,201	61,320,740
	教育活動収入計	5,398,160,835	5,368,537,734	5,238,925,629	5,408,372,655	5,334,867,954
	事業活動支出の部					
	人件費	3,115,678,458	3,250,054,327	3,101,498,881	3,161,347,047	3,195,434,950
	教育研究経費	1,849,773,032	1,826,844,031	1,952,677,142	1,910,315,380	1,805,518,839
	管理経費	427,697,278	376,578,504	354,987,422	411,643,872	408,350,028
	徴収不能額等	3,982,643	400,264	435,225	920,401	342,890
	教育活動支出計	5,397,131,411	5,453,877,126	5,409,598,670	5,484,226,700	5,409,646,707
教育活動収支差額		1,029,424	△ 85,339,392	△ 170,673,041	△ 75,854,045	△ 74,778,753
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	11,627,884	15,675,730	19,886,807	17,734,970	14,141,905
	その他の教育活動外収入	51,294,710	53,569,388	56,777,642	55,212,823	53,517,966
	教育活動外収入計	62,922,594	69,245,118	76,664,449	72,947,793	67,659,871
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		62,922,594	69,245,118	76,664,449	72,947,793	67,659,871
経常収支差額		63,952,018	△ 16,094,274	△ 94,008,592	△ 2,906,252	△ 7,118,882
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	370,445	6,281,590	0	0	0
	その他の特別収入	47,580,259	41,124,191	124,944,607	36,487,798	23,832,609
	特別収入計	47,950,704	47,405,781	124,944,607	36,487,798	23,832,609
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	81,314,699	118,234	3,498,462	2,721,216	12,154,069
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	81,314,699	118,234	3,498,462	2,721,216	12,154,069
特別収支差額		△ 33,363,995	47,287,547	121,446,145	33,766,582	11,678,540
基本金組入前当年度収支差額		30,588,023	31,193,273	27,437,553	30,860,330	4,559,658
基本金組入額合計		△ 1,168,044,645	△ 877,803,865	△ 458,516,290	△ 1,552,200,847	△ 998,497,509
当年度収支差額		△ 1,137,456,622	△ 846,610,592	△ 431,078,737	△ 1,521,340,517	△ 993,937,851
前年度繰越収支差額		△ 3,945,371,151	△ 5,082,827,773	△ 5,929,438,365	△ 6,352,898,279	△ 7,874,238,796
基本金取崩額		0	0	7,618,823	0	7,260,238
翌年度繰越収支差額		△ 5,082,827,773	△ 5,929,438,365	△ 6,352,898,279	△ 7,874,238,796	△ 8,860,916,409
(参考)						
事業活動収入計		5,509,034,133	5,485,188,633	5,440,534,685	5,517,808,246	5,426,360,434
事業活動支出計		5,478,446,110	5,453,995,360	5,413,097,132	5,486,947,916	5,421,800,776

（２）資金収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,497,346,200	3,498,150,319	△ 804,119
手数料収入	113,867,270	114,035,187	△ 167,917
寄付金収入	58,770,000	58,789,510	△ 19,510
補助金収入	1,397,454,454	1,397,620,226	△ 165,772
国庫補助金収入	293,731,000	293,746,900	△ 15,900
地方公共団体補助金収入	1,103,323,454	1,103,473,326	△ 149,872
資産売却収入	322,569,790	322,569,790	0
付随事業・収益事業収入	548,130,000	548,416,092	△ 286,092
受取利息・配当金収入	14,100,000	14,141,905	△ 41,905
雑収入	60,633,250	60,791,894	△ 158,644
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,010,935,000	1,018,075,511	△ 7,140,511
その他の収入	270,611,020	271,246,834	△ 635,814
資金収入調整勘定	△ 1,024,406,633	△ 1,023,823,129	△ 583,504
前年度繰越支払資金	3,564,679,651	3,564,679,651	
収入の部合計	9,834,690,002	9,844,693,790	△ 10,003,788
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,243,286,205	3,242,698,173	588,032
教育研究経費支出	1,134,303,267	1,133,465,237	838,030
管理経費支出	352,515,941	351,759,355	756,586
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	219,901,860	219,850,524	51,336
設備関係支出	264,831,808	264,673,526	158,282
資産運用支出	297,595,390	297,590,414	4,976
その他の支出	1,041,315,493	1,040,804,769	510,724
資金支出調整勘定	△ 312,708,610	△ 314,412,327	1,703,717
翌年度繰越支払資金	3,593,648,648	3,608,264,119	△ 14,615,471
支出の部合計	9,834,690,002	9,844,693,790	△ 10,003,788

資金収支計算書は、当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに当該年度に係る支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにします。

(3) 事業活動収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	3,497,346,200	3,498,150,319	△ 804,119
		手数料	113,867,270	114,035,187	△ 167,917
		寄付金	63,920,000	63,950,480	△ 30,480
		経常費等補助金	1,397,454,454	1,397,620,226	△ 165,772
		付随事業収入	199,615,200	199,791,002	△ 175,802
		雑収入	61,088,250	61,320,740	△ 232,490
		教育活動収入計	5,333,291,374	5,334,867,954	△ 1,576,580
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,196,027,758	3,195,434,950	592,808
		教育研究経費	1,806,434,422	1,805,518,839	915,583
		管理経費	409,144,247	408,350,028	794,219
		徴収不能額等	353,000	342,890	10,110
		教育活動支出計	5,411,959,427	5,409,646,707	2,312,720
教育活動収支差額			△ 78,668,053	△ 74,778,753	△ 3,889,300
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	14,100,000	14,141,905	△ 41,905
		その他の教育活動外収入	53,500,000	53,517,966	△ 17,966
		教育活動外収入計	67,600,000	67,659,871	△ 59,871
教育活動外収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			67,600,000	67,659,871	△ 59,871
経常収支差額			△ 11,068,053	△ 7,118,882	△ 3,949,171
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	23,726,000	23,832,609	△ 106,609
		特別収入計	23,726,000	23,832,609	△ 106,609
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	12,174,087	12,154,069	20,018
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	12,174,087	12,154,069	20,018
特別収支差額			11,551,913	11,678,540	△ 126,627
基本金組入前当年度収支差額			483,860	4,559,658	△ 4,075,798
基本金組入額合計			△ 998,670,000	△ 998,497,509	△ 172,491
当年度収支差額			△ 998,186,140	△ 993,937,851	△ 4,248,289
前年度繰越収支差額			△ 7,874,238,796	△ 7,874,238,796	0
基本金取崩額			7,260,238	7,260,238	0
翌年度繰越収支差額			△ 8,865,164,698	△ 8,860,916,409	△ 4,248,289
(参考)					
事業活動収入計			5,424,617,374	5,426,360,434	△ 1,743,060
事業活動支出計			5,424,133,514	5,421,800,776	2,332,738

事業活動収支計算書は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び両者の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には4つの種類があります。

第1号基本金 校舎・備品・図書など教育活動に必要な固定資産の取得価額

第2号基本金 将来の固定資産取得のために、事前に積み立てる金銭などの額

第3号基本金 基金として継続的に保持・運用する金銭などの額

第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

(4) 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	38,819,934,748	39,505,381,551	△ 685,446,803
有形固定資産	27,429,719,133	28,306,849,724	△ 877,130,591
土地	7,635,275,620	7,965,113,920	△ 329,838,300
建物	17,512,519,566	18,180,690,164	△ 668,170,598
その他の有形固定資産	2,281,923,947	2,161,045,640	120,878,307
特定資産	6,373,670,253	6,212,437,186	161,233,067
その他の固定資産	5,016,545,362	4,986,094,641	30,450,721
流動資産	3,695,315,988	3,648,526,473	46,789,515
現金預金	3,608,264,119	3,564,679,651	43,584,468
その他の流動資産	87,051,869	83,846,822	3,205,047
資産の部合計	42,515,250,736	43,153,908,024	△ 638,657,288
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,352,093,873	1,494,945,686	△ 142,851,813
退職給与引当金	1,097,670,253	1,178,437,186	△ 80,766,933
長期未払金	254,423,620	316,508,500	△ 62,084,880
流動負債	1,768,627,072	2,268,992,205	△ 500,365,133
前受金	1,021,801,782	974,597,904	47,203,878
その他の流動負債	746,825,290	1,294,394,301	△ 547,569,011
負債の部合計	3,120,720,945	3,763,937,891	△ 643,216,946
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	48,255,446,200	47,264,208,929	991,237,271
第1号基本金	47,876,446,200	46,885,208,929	991,237,271
第4号基本金	379,000,000	379,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,860,916,409	△ 7,874,238,796	△ 986,677,613
翌年度繰越収支差額	△ 8,860,916,409	△ 7,874,238,796	△ 986,677,613
純資産の部合計	39,394,529,791	39,389,970,133	4,559,658
負債及び純資産の部合計	42,515,250,736	43,153,908,024	△ 638,657,288

(5) 財務比率

主な財務比率は次のとおりです。

分類	比 率	算 式	3 0 年度	元年度	0 2 年度	0 3 年度	0 4 年度
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	57.1%	59.8%	58.3%	57.7%	59.1%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	33.9%	33.6%	36.7%	34.9%	33.4%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	7.8%	6.9%	6.7%	7.5%	7.6%
	経 常 経 費 依 存 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	158.1%	154.4%	151.5%	154.7%	155.0%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	63.5%	65.0%	67.2%	64.7%	64.8%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.9%	1.6%	1.7%	1.4%	1.2%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	26.2%	23.9%	26.9%	25.0%	25.8%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	21.2%	16.0%	8.4%	28.1%	18.4%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入}}$	0.0%	-1.6%	-3.3%	-1.4%	-1.4%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	1.2%	-0.3%	-1.8%	-0.1%	-0.1%
貸借対照表	繰 越 収 支 差 額 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-12.1%	-14.0%	-14.7%	-18.2%	-20.8%
	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 資 産}}$	93.3%	92.7%	90.8%	91.3%	92.7%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 繰 入 額}}$	99.9%	99.8%	97.7%	98.1%	99.2%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	97.1%	97.5%	99.0%	100.3%	98.5%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	263.9%	223.6%	180.6%	160.8%	208.9%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	394.1%	396.7%	427.1%	365.8%	353.1%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	6.7%	7.3%	9.2%	8.7%	7.3%
	負 債 率	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	4.4%	4.9%	6.9%	6.5%	4.9%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

(6) その他

計算書類等について

平成27年度から学校法人会計基準が改正され、計算書類の表示方法や名称等を変更しています。「資金収支計算書」は、勘定科目の名称、配列などが一部変更されました。一方、「消費収支計算書」は、「事業活動収支計算書」へと名称が変更され、「教育活動収支」、「教育活動外収支」および「特別収支」に分類されています。「教育活動収支」は学生生徒等納付金や人件費、教育研究経費など、教育研究活動における経常的な収支を示し、「教育活動外収支」は受取利息・配当金などの財務的な活動を示しています。「特別収支」は臨時的な収支で、施設設備に関する補助金・寄付金や資産売却差額、資産処分差額などを示しています。

「貸借対照表」については、「その他の固定資産」に含まれていた各種引当資産を「特定資産」として分離しました。また、従来の「基本金の部」「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」としました。

企業会計との違い

企業会計は損益を重視しますが、学校法人会計では安定的かつ永続性保持のため収支均衡を目指しています。企業会計では、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書が作成されますが、学校法人会計では、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の作成が義務付けられています。学校は利益を得ることを目的としていないため、企業会計による損益計算は適用されません。